

＜令和5年度 効果検証シート＞

No	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要(目的・効果)	対象	事業 始期	事業 終期	総事業費	交付金充当額	事業実績 (結算内訳)	効果検証
1	物流施設 生活支援 給付事業 【低所得 世帯等給 付金】	福祉総務課	令和5年3月22日の第8回物流・資金・生活総合対策本部において、「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援地方交付金」を活用し、低所得世帯への支援を強化することが決定されたことにもない。コロナ禍における物流高騰を受け特に「食料」への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯、家計急変世帯）に対し、1世帯あたり3万円をワンストップ型で支給する。	令和5年度住民税非課税世帯(低所得世帯) ・家計急変世帯	R5.5	R5.12	288,870,000	288,870,000	・令和5年度住民税非課税世帯(低所得世帯) 9,530世帯 ×30,000円＝285,900千円 ・家計急変世帯 99世帯×30,000円＝2,970千円	電力・ガス・食料品等の価格高騰が続く中、令和5年度住民税非課税世帯(低所得世帯)へ経済的な支援を行うことができた。
2	物流高騰 生活支援 給付事業 費(事務費)	福祉総務課	令和5年3月22日の第8回物流・資金・生活総合対策本部において、「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援地方交付金」を活用し、低所得世帯への支援を強化することが決定されたことにもない。コロナ禍における物流高騰を受け特に「食料」への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯、家計急変世帯）に対し、1世帯あたり3万円をワンストップ型で支給する。	令和5年度住民税非課税世帯(低所得世帯) ・家計急変世帯	R5.5	R5.12	17,270,438	17,270,438	・コロナにおける物流高騰を受け実施する低所得世帯生活支援給付金の体制強化に伴う人員費1,465千円 ・消耗品費35千円 ・印刷費168千円 ・通信運搬費(郵便料・電話料)1,608千円 ・手数料1,293千円 ・委託料(システム改善、人材派遣)11,882千円 ・機密確保料774千円 ・プリンタ使用料19千円	電力・ガス・食料品等の価格高騰が続く中、令和5年度住民税非課税世帯(低所得世帯)へ経済的な支援を行うことができた。
7	食料費等 高騰緊急 対策事業 費(公立保 育所)	子ども未来課	コロナ禍における物流高騰により保育所(園)等で提供される給食費の増上りが懸念される。保護者の経済的負担に支障を及ぼすことなく、これまでどおりの実費(バランス)や量を保った給食の実施を確保するため、給食費の高騰分を支援することにより、子育て世帯支援を行う。(公立分)	公立保育所の園児の保護者	R5.4	R6.3	2,925,000	2,632,000	公立保育所(園)給食費(食料費等高騰分) 【4～6月300、7～3月400】 2,632,000千円	給食費の増上りを行うことなく、これまでどおりの実費(バランス)や量を保った給食を実施することができた。
8	食料費等 高騰緊急 対策事業 費(私立保 育園等)	子ども未来課	コロナ禍における物流高騰により保育所(園)等で提供される給食費の増上りが懸念される。保護者の経済的負担に支障を及ぼすことなく、これまでどおりの実費(バランス)や量を保った給食の実施を確保するため、給食費の高騰分を支援することにより、子育て世帯支援を行う。	私立保育園等の園児の保護者	R5.4	R6.3	9,338,900	7,929,000	私立保育所(園)給食費(食料費等高騰分) 【4～6月300、7～3月400】 ・上半期分12,337人分 4,318,900円 ・下半期分12,332人分 4,832,800円 ・幼稚園認定こども園(園分) 97,200円	私立保育園等に給食費増加分の補助を行ったことにより、これまでどおりの実費(バランス)や量を保った給食を実施することができた。
9	電力等価 格高騰急 急対策事 業費(電力 消費削減 補助金)	商工課	コロナ禍におけるエネルギー価格や原材料費の高騰、急速に進むデジタル化への対応等、事業者を取り巻く環境は依然厳しい状況が続いている。このような状況に対応するため、市内の中小企業の省エネルギーへの取組、カーボンニュートラルへの対応を支援し、労働生産性向上や地方創生・人材育成に資する経費の一部を補助することにより、市内の中小企業の付加価値の向上、競争力の維持及び強化を図ることを目的とする商工会連盟の事業を補助する。	商工会連盟	R5.7	R6.3	64,174,291	57,600,000	【補助金】57,025,000円(175件) 【事務費】1,149,291円	コロナ禍以降のエネルギー価格や原材料費の高騰や急速なデジタル化やグリーン化への対応など、事業者を取り巻く環境の変化に対応するため、デジタル化への対応に資するエネルギー・カーボンニュートラルへの取組みを支援し、労働生産性向上や地方創生・人材育成に資する事業者を支援することで、市内事業者の競争力強化を図ることができた。
13	食料費等 高騰緊急 対策事業 費(長島地 区幼稚園・ 小学校・中 学校)	教育総務課	コロナ禍における物流高騰による学校給食実施への影響が生じているが、実態を把握した給食を提供するために、学校給食費の保護者負担を増やすことなく、継続かつ円滑な学校給食を実施する。	長島地区幼稚園・小学校・中学校の園児・児童・生徒及び長島市私立幼稚園の園児の保護者	R5.4	R6.3	55,127,680	51,098,000	【令和5年度長島地区幼稚園・小学校・中学校 学校給食費(高騰した分の食材購入費(教職員は除く))】 ＜幼稚園・小学校＞ 40,298,070円 ＜中学校＞ 11,053,600円 ※負担額 幼稚園 4～6月 150円/月 7・9～3月 400円/月 小学校 4～6月 350円/月 7・9～3月 700円/月 中学校 4～6月 20円/食 7・9～3月 40円/食 【令和5年度私立幼稚園(教職員は除く)】 ＜私立幼稚園5園＞ 3,775,950円 ※負担金 4～6月 150円/月 7・9～3月 400円/月	物流高騰による学校給食実施への影響が生じた中でも、給食費の保護者負担を増やすことなく、実態を把握した給食を提供することができた。
14	食料費等 高騰緊急 対策事業 費(多度地 区小学校・ 中学校)	教育総務課	コロナ禍における物流高騰による学校給食実施への影響が生じているが、実態を把握した給食を提供するために、学校給食費の保護者負担を増やすことなく、継続かつ円滑な学校給食を実施する。	多度地区小学校・中学校の児童・生徒の保護者	R5.4	R6.3	6,024,024	5,482,000	【令和5年度多度地区小学校・中学校 学校給食費(高騰した分の食材購入費(教職員は除く))】 ＜小学校＞ 6,024,024円 ※負担額 小学校 4～6月 350円/月 7・9～3月 700円/月	物流高騰による学校給食実施への影響が生じた中でも、給食費の保護者負担を増やすことなく、実態を把握した給食を提供することができた。
15	食料費等 高騰緊急 対策事業 費(長島地 区幼稚園・ 小学校・中 学校)	教育総務課	コロナ禍における物流高騰による学校給食実施への影響が生じているが、実態を把握した給食を提供するために、学校給食費の保護者負担を増やすことなく、継続かつ円滑な学校給食を実施する。	長島地区幼稚園・小学校・中学校の園児・児童・生徒の保護者	R5.4	R6.3	6,880,472	6,193,000	【令和5年度長島地区幼稚園・小学校・中学校 学校給食費(高騰した分の食材購入費(教職員は除く))】 ＜幼稚園・小学校＞ 6,880,472円 ※負担額 幼稚園 4～6月 150円/月 7・9～3月 400円/月 小学校 4～6月 350円/月 7・9～3月 700円/月	物流高騰による学校給食実施への影響が生じた中でも、給食費の保護者負担を増やすことなく、実態を把握した給食を提供することができた。
16	介護施設 運営費補 助金	介護高齢課	コロナ禍における物流高騰により、介護事業所においては、入浴サービス等によるガス・電気料金や、通所系サービスの送迎における燃料費の高騰、さらに食費の提供において材料費の高騰により経費が上昇しており、経営を圧迫していることから、安定した介護サービスの提供を継続するために、物流高騰対策支援を実施する。	市内介護事業所	R5.4	R5.9	53,777,110	44,536,000	事業所への補助金 電気料金、ガス料金、食料費、車両燃料費の物流高騰分 53,756千円 入所系(電気1,600円、ガス199円、食料費900円×6ヶ月×定員)÷(燃料費250円×6ヶ月×台数×施設数) 通所系(電気1,000円、ガス135円×食料費900円×6ヶ月×定員)÷(燃料費250円×6ヶ月×台数×施設数) 訪問系(電気12,050円、ガス1,550円×6ヶ月×施設数)+ 燃料費350円×6ヶ月×台数×施設数 ※介護支援事業所(電気12,050円、ガス1,550円×6ヶ月×台数×施設数) 事務費18千円(口振手数料)	物流高騰による電力・ガス・食料費・燃料費を支援することにより、施設の経営の安定に寄与することができた。
17	障害者施 設運営費 補助金	障害福祉課	コロナ禍における物流高騰により、障害福祉事業所においては、入浴サービス等によるガス・電気料金や、通所系サービスの送迎における燃料費の高騰、さらに食費の提供において材料費の高騰により経費が上昇しており、経営を圧迫していることから、安定した障害福祉サービスの提供を継続するために、物流高騰対策支援を実施する。	市内障害福祉事業所	R5.4	R5.9	11,007,930	8,800,000	福祉サービス事業所に係る電気、ガス、食料費、車両燃料費の物流高騰分に対する補助金 入所系(電気1,967千円、ガス166千円、燃料費24千円、食料費980千円) 通所系(電気4,948千円、ガス516千円、燃料費54千円) 訪問系(電気1,575千円、ガス159千円、燃料費68千円) 夜務費27千円(郵便料17千円、手数料10千円)	物流高騰による電力・ガス・食料費・燃料費を支援することにより、施設の経営の安定に寄与することができた。
18	病院事業 運営費負 担金	保健医療課	昨今のコロナ禍における物流高騰による電力・ガス・食料品等の物流高騰の影響を受け、その価格高騰の一部を、設立団体として支援し、地域の中核病院としての安定的な医療提供の継続を図る。	地方独立行政法人長島市総合医療センター	R5.4	R6.3	74,000,000	30,124,000	病院への負担金 電気料金及びガス料金の高騰分74,000千円(12ヶ月分)	設立団体として、コロナ禍における物流高騰の影響を受け、地域の中核病院として、安定的な医療提供の継続を図ることに寄与することができた。
19	医療機関 運営費負 担金	保健医療課	昨今のコロナ禍における物流高騰による電力・ガス・食料品等の物流高騰の影響を受け、診療報酬等が公定価格で定められており、物価上昇分を価格転嫁することができない事業所に対し、三重県と協議し、市内医療機関(薬局等)に対する負担軽減を図る。	長島市内に所在する病院(保険医療機関に限る。ただし公立病院は除く)、診療所(内科・歯科・保険医療機関に限る。ただし公立診療所は除く)、助産所、薬局(保険薬局に限る)、歯科診療所、歯科矯正所	R5.4	R5.9	35,710,072	33,888,000	内科、歯科、薬局、助産所、歯科矯正所の市内医療機関など計194件への補助金	物流高騰の影響を受け、物価上昇分を価格転嫁することができない医療機関や薬局等の負担を軽減することに寄与することができた。
20	私立保育 所運営費 補助金	子ども未来課	コロナ禍における物流高騰による電気料金等の高騰において、保育園等の運営に対する影響を軽減するため、私立保育園等に対して電気料金の光熱費補助を行う。	私立保育園等	R5.4	R6.3	6,556,000	6,556,000	私立保育園等光熱費補助金(物流高騰分) 私立保育園等19件 6,556,000円	私立保育園等に対して電気料金の光熱費補助を行うことにより、保育園等の運営に影響する軽減を図ることができた。
21	障害児施 設運営費 補助金	子ども総合センター	コロナ禍における物流高騰により、厳しい運営状況となっている障害福祉サービス事業所(障害児通所支援等)に対し、電気・ガス料金・燃料費(ガソリン)価格の高騰分などの一部を支援する。	児童発達支援事業所等	R5.4	R5.9	2,450,310	2,450,000	事業所への補助金 電気料金:通所系(2,000円×6ヶ月×155定員)×1/2+12,000円×6ヶ月×155定員×1/2=1,860,000円 訪問系 12,500円×6ヶ月×1事業所=75,000円 ガス料金:通所系(270円×6ヶ月×155定員)×1/2+(270円×6ヶ月×155定員)×1/2=170,100円 訪問系 1,550円×6ヶ月×1事業所=9,300円 ガソリン代(850円×6ヶ月×85台)÷(350円×6ヶ月×1台)=334,600円 委託手数料 2,310円	物流高騰による電力・ガス・食料費・燃料費を支援することにより、施設の経営の安定に寄与することができた。
22	肥料価格 高騰対策 支援事業 費	農林水産課	コロナ禍における物流高騰による肥料価格の急激な高騰により経営が圧迫されている農家に対し、肥料価格上昇分の70%を補填する部の上乗せ支援及び15%を市が上乗せし支援する。	市内の農業者又は農業法人で、国の肥料価格高騰対策事業交付対象者	R5.4	R5.9	6,732,990	6,732,000	交付対象者への補助金 肥料価格高騰分に対する支援 JA分4,804千円、企業分1,929千円、合計6,732千円	肥料価格の急激な高騰により経営が圧迫されている市内の農業者・農業法人に対し、国・県の支援措置と合わせて十分な支援ができた。
23	公共施設 等物流高 騰対策支 援事業費 (重点交付 金分)		コロナ禍における物流高騰による電気料金及びガス料金の高騰により、市民が利用する公共施設の経費が圧迫されているため、各施設に対し電気料金、ガス料金の物流高騰分の一部を補填する。	直接住民の用に供する施設	R5.4	R6.3	235,742,195	67,058,000	各施設の電気料金、ガス料金(No.23、24との合算) ・電気料金251,390千円(市民会館18,933千円、博物館2,803千円、総合の館4,495千円、17ビルセンター2,139千円、図書館21,037千円、学習館4,347千円、高滝及び重田22,902千円、小学校119,999千円、中学校52,871千円、専断所1,864千円) ・ガス料金8,382千円(中学校7,741千円、幼稚園651千円)	電気料金、ガス料金の高騰分を支援することにより、経費負担を軽減し、利用者へ負担を軽減することなく、市民が利用する施設の安定的な運営に繋げることができた。
24	公共施設 等物流高 騰対策支 援事業費 (通常交付 金分)		コロナ禍における物流高騰による電気料金及びガス料金の高騰により、市民が利用する公共施設の経費が圧迫されているため、各施設に対し電気料金、ガス料金の物流高騰分の一部を補填する。	直接住民の用に供する施設	R5.4	R6.3	24,039,540	13,889,000	(No.23に同じ)	(No.23に同じ)